

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第33期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 英樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	3,921,722	5,143,465	4,458,411	3,847,021	3,641,164
経常損失 ( ) (千円)	826,163	172,170	821,206	428,453	385,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	611,958	215,220	1,582,050	555,218	457,616
包括利益 (千円)	1,668,846	152,761	1,872,711	498,203	459,942
純資産額 (千円)	4,325,008	4,035,084	3,432,074	3,751,335	3,291,393
総資産額 (千円)	7,298,745	6,454,552	5,820,407	5,804,627	5,128,934
1株当たり純資産額 (円)	220.22	202.47	163.37	162.63	142.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	33.53	11.79	78.29	26.50	19.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	57.3	58.3	64.6	64.2
自己資本利益率 (%)	13.7	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	20.3	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,599	1,362,603	72,149	802,766	32,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,706,282	150,244	259,779	268,114	115,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,646,323	175,138	1,123,660	828,483	236,715
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,083,317	1,779,217	2,611,875	2,423,598	2,036,170
従業員数 (人)	170	196	197	186	171
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(22)	(16)	(13)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	3,573,355	4,705,805	4,001,965	3,374,674	3,220,408
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	964,042	218,318	813,679	485,074	464,924
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	509,482	224,143	1,516,194	728,694	536,198
資本金 (千円)	2,217,194	2,217,194	2,972,609	3,401,899	3,401,899
発行済株式総数 (株)	18,252,000	18,252,000	20,756,900	23,066,900	23,066,900
純資産額 (千円)	3,529,337	3,172,485	3,162,939	3,292,826	2,756,627
総資産額 (千円)	5,387,741	5,205,587	5,018,946	4,921,801	4,160,698
1株当たり純資産額 (円)	193.37	173.82	152.38	142.75	119.51
1株当たり配当額 (円)	7.5	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.91	12.28	75.04	34.78	23.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	60.9	63.0	66.9	66.3
自己資本利益率 (%)	12.8	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	24.4	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.9	-	-	-	-
従業員数 (人)	92	120	115	105	77
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(18)	(12)	(13)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成29年7月1日付で、大館試薬センターの従業員は子会社エヌピーエス(株)に転籍となりました。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics, Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ デュッセルドルフ市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQIAGEN AS及びドイツQIAGEN GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN GmbH（ドイツ）と契約更新）。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤマトロン（現 (株)LSIメディエンス）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen Corporation（現 Thermo Fisher Scientific Inc.）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年8月	米国Beckman Coulter, Inc.（現 Danaher Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)（現 GEヘルスケア・ジャパン(株)）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
平成21年9月	エヌピーエス(株)の株式を一部取得し関係会社とする。
平成22年10月	J A S D A Qスタンダード市場に移行。
平成24年7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。
平成25年2月	Diasorin Ireland, Ltd.とLIASON@IAM装置供給契約を締結。
平成25年3月	Elitech GroupとgeneLEAD +及びgeneLEAD +の開発販売契約を締結。
平成26年5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
平成26年6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設。
平成26年10月	Abbott Molecular, Inc.と検体前処理システムの製品供給契約を締結。
平成26年12月	Elitech Groupと全自動遺伝子検査装置「geneLEAD 」に関してOEM供給契約を締結。
平成27年9月	東京証券取引所マザーズに上場市場を変更。
平成28年6月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し完全子会社とする。
平成29年5月	(株)日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床検査用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4つの製品区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 製品区分

##### 装置

DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床検査用の検体前処理装置、全自動の遺伝子検査装置などの臨床向け装置の区分であります。

##### 試薬・消耗品

DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

##### メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

##### 受託製造

子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当区分の売上高は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

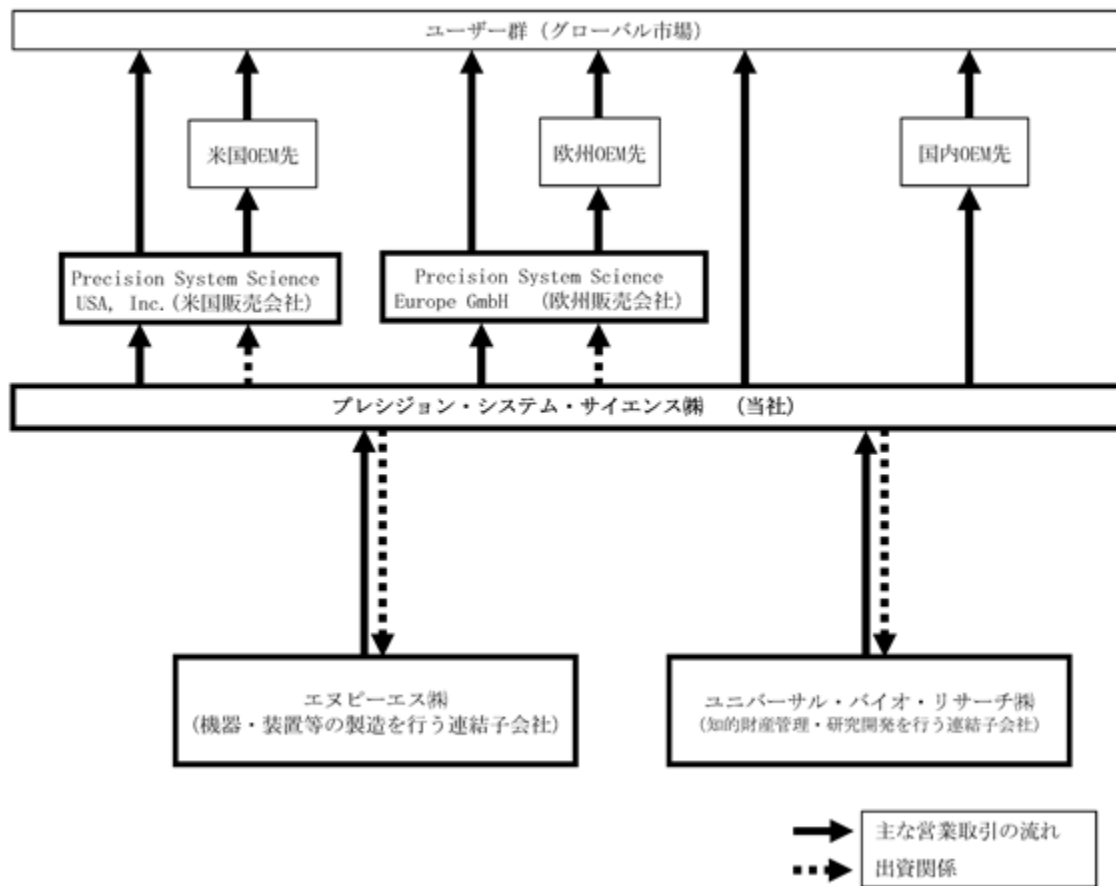
#### (2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc.（連結子会社）	米国販売
Precision System Science Europe GmbH（連結子会社）	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱（連結子会社）	知的財産管理・研究開発
エヌピーエス㈱（連結子会社）	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動を行っております。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等を行っております。エヌピーエス㈱は、当社製品（一部）の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的とした会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0	当社製品の米国市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0	当社製品の欧州市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管 理・研究開発	100.0	当社グループの知的 財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス(株)	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計 測機器、自動 制御装置等の 製造販売	100.0	当社製品(装置)の 製造 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. 及びエヌピーエス(株)は、特定子会社であります。

3. エヌピーエス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	932,762千円
	(2) 経常利益	10,110千円
	(3) 当期純利益	7,654千円
	(4) 純資産額	390,541千円
	(5) 総資産額	952,553千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置	171(12)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
合計	171(12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書に記載しております。

2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(12)	43.0	9.52	5,336

セグメントの名称	従業員数(人)
装置	77(12)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
合計	77(12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4. 平成29年7月1日付で、大館試薬センターの従業員は子会社エヌピーエス㈱に転籍となりました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成30年8月27日に公表した中期事業計画に従い、平成33年6月期を最終年度として、売上高5,600百万円、営業利益200百万円を達成することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

##### 臨床検査分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床検査装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床検査分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウイルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

##### 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した検査薬自体を自社で開発する方向を目指す所存であります。

##### OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

これらの対処すべき課題を踏まえつつ、売上拡大と利益確保を推し進めるために策定した中期事業計画の方針として、既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、自社製品のラインアップの充実と販売強化、検査試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げており、適宜戦略の見直しを行っています。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ検査業界における総合的なインフラ提供企業へと発展し、社会貢献を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は52.3%（平成30年6月期）と高くなっており、そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

当社グループは、3ヶ年の中期事業計画を策定し、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、事業規模の拡大とDNA自動抽出装置等への依存度低下を図っております。新製品群の中の全自動遺伝子検査装置「geneLEAD」につきましては、OEM先であるエリテック社との間で平成27年9月の市場投入が開始されました。また、当該装置で使用するDNA抽出試薬についても、大館試薬センターにおける生産体制を拡充しております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続きDNA自動抽出装置等への依存度が高水準で推移することになり、上記に記載した不確実性等が継続することになります。

さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高のうち、エリテックグループ、キアゲングループ、ロシュグループ向けの売上高が40.2%（平成30年6月期）を占めております。

当社グループにとって、上記3グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

上記(1)で記載したように、当社グループは新製品群による事業展開により事業規模の拡大を図り、これに伴い販売先の多様化を図っております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続き当該3グループへの依存度が相当程度を占めることになります。

### (3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

### (4) 大館試薬センターにおける設備投資について

当社グループは、装置の組立て等を外注先に生産委託していることもあり、これまで大規模な生産設備を保有していませんでした。しかし、新製品群による事業展開の一環として試薬の供給体制を拡充する必要性から、平成26年6月に大館試薬センターを設立、同年11月より本格的稼働を開始して、さらに生産能力を増強するための投資を計画しております。

当社グループとしましては、販売先の需要動向をヒアリング等しながら、需要に見合う設備投資として慎重に行っていく方針であります。しかし、試薬販売が当社グループの期待どおりに拡大しなかった場合は、稼働率低下による固定費の負担が増加し、さらには固定資産の減損損失を計上するリスクがあります。

(5) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,705百万円となっており、売上高の74.3%（平成30年6月期）を占めておりません。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。上記(4)で記載した大館試薬センターの拡充計画はあるものの、現時点においては大規模な製造設備を持たず人的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(8) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具とみなされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。なお、当社は体外診断用医療機器である免疫測定装置を製造していることから医療機器製造業者として登録をしております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子検査システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなくOEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床検査分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備を進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後も、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変更を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることとなり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果として、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(11) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、PSS製品のオリジナリティを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えばPSSの主力製品であるDNA抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ではありますが、当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な嫌疑を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、直近では平成29年5月15日には㈱日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強をしたこともあり、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,056百万円と財務基盤は安定しています。また、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子検査装置の販売や、自社販売については好調に推移していることと、新製品の全自動遺伝子検査装置（geneLEAD）並びに診断薬の上市を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## 業績等の概要

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また、世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子検査装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床検査分野も対象として販売を開始いたしました。さらに、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	平成29年6月期 (前連結会計年度)		平成30年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,847	100.0	3,641	100.0	5.4
売上総利益	1,345	35.0	1,311	36.0	2.5
営業損失( )	440	11.5	385	10.5	-
経常損失( )	428	11.1	385	10.5	-
親会社株主に帰属する当期純 損失( )	555	14.4	457	12.5	-

当連結会計年度は、売上高は3,641百万円（前年同期比5.4%減）、売上総利益は1,311百万円（前年同期比2.5%減）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子検査装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、一部の既存OEM販売先に対する販売が低調となったことから、全体としては前年同期比で減収となりました。

また、費用面においては、研究開発費は568百万円（前年同期比12.2%減）となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は1,697百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これらの結果、営業損失は385百万円（前年同期の営業損失は440百万円）となり、減収ではあったものの、前年同期比から赤字幅は改善しました。

その他、支払利息12百万円などの計上により、経常損失は385百万円（前年同期の経常損失は428百万円）となり、さらに特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金は42百万円を計上、特別損失として固定資産の減損損失は96百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては457百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は555百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 装置

当連結会計年度は、売上高1,902百万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方で、営業費用は1,824百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益78百万円（前年同期比47.6%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

##### (a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より、事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,160百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方で、営業費用は1,006百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は153百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって影響を受けることがあります。当連結会計年度につきましては、前年同期比で減収減益となりました。

##### (b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は742百万円（前年同期比8.5%増）となりました。一方で、営業費用は817百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業損失は75百万円（前年同期の営業損失は55百万円）となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子検査装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が低調であったため、全体としては減益となりました。

#### 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は964百万円（前年同期比12.3%減）となりました。営業費用は970百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益68百万円）となりました。前年同期比で減収減益となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段に懸念はないものと考えております。

#### メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は353百万円（前年同期比19.7%増）となりました。営業費用は279百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は74百万円（前年同期比33.1%増）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

#### 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は420百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業費用は297百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業利益は123百万円（前年同期比436.6%増）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し2,036百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純損失441百万円が発生し、たな卸資産の減少額206百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして32百万円の減少（前年同期は802百万円の減少）となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては115百万円の減少（前年同期は268百万円の減少）となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

長期借入金の返済による支出334百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入100百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローとしては236百万円の減少（前年同期は828百万円の増加）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	前年同期比(%)
装置(千円)	820,032	51.0
試薬・消耗品(千円)	671,296	0.2
メンテナンス関連(千円)	132,899	8.9
受託製造(千円)	303,707	2.0
合計(千円)	1,927,936	31.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置	2,705,753	96.3	1,383,841	138.2
試薬・消耗品	964,497	12.3	-	-
メンテナンス関連	353,374	19.7	-	-
受託製造	420,457	11.2	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,444,082	36.9	1,383,841	138.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	前年同期比(%)
装置	1,902,835	3.8%
試薬・消耗品	964,497	12.3%
メンテナンス関連	353,374	19.7%
受託製造	420,457	11.2%
その他	-	-
合計(千円)	3,641,164	5.4%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELITech Group S.p.A	432,885	11.3	609,657	16.7
Roche Diagnostics GmbH	805,203	20.9	479,353	13.2
NanoString Technologies, Inc.	370,318	9.6	432,592	11.9
QIAGEN Instruments AG	499,352	13.0	375,195	10.3



経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、売上高は3,641百万円（前年同期比5.4%減）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子検査装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、一部の既存OEM販売先に対する販売が低調となったことから、全体としては前年同期比で減収となりました。

売上原価・売上総利益

売上総利益率は、収益改善努力により、前年同期比では1.0ポイントの改善となりました。一方で、上記の売上減の影響から、売上原価は2,329百万円（前年同期比6.9%減）、売上総利益は1,311百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

製品化の最終局面を迎えている全自動遺伝子検査装置「geneLEAD」の開発費を中心として研究開発費は568百万円（前年同期比12.2%減）となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は1,697百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外損益では、業務受託料の発生などの営業外収益は14百万円（前年同期比51.8%減）を計上した一方、支払利息の発生等の営業外費用は14百万円（前年同期比22.3%減）を計上いたしました。

営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失は 385百万円（前年同期の営業損失は 440百万円）、経常損失は 385百万円（前年同期の経常損失は 428百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金は42百万円を計上、固定資産の減損損失は96百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては 457百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は 555百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純損失金額は 19.84円（前年同期の1株当たり当期純損失金額は 26.50円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費用及び部品購入のほか、研究開発費を含めた販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、工具器具及び備品購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期資金調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としておりますが、必要に応じて株式及び新株予約権発行による資金調達を行う場合があります。

なお、当連結会計年度末における借入金による有利子負債の残高は1,214百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,036百万円となっております。



#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けに要求に基づいて製造した製品に関してOEM先に独占的に供給するという契約内容となっております。

平成30年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation （米国） （現 Thermo Fisher Scientific Inc.（米国））	平成18年7月20日	1年間。満了期間の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. （米国） （現 Danaher Corporation（米 国））	平成18年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. （米国）	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN GmbH （ドイツ）	平成26年7月5日	3年間。協議により延長。
当社	Roche Diagnostics, Ltd. （スイス）	平成19年10月26日	7年間。以降自動更新。
当社	株式会社LSIメディエンス （日本） （旧 三菱化学メディエンス株式会社）	平成20年12月26日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	ELITech Group S.p.A （フランス）	平成26年12月31日	6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

（注）1．QIAGEN GmbHとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

2．Roche Diagnostics, Ltd.との契約は、ロシュグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

##### (2) 当連結会計年度に終了・解約した契約

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Abbott Molecular, Inc. （米国）	平成26年10月22日	検体前処理装置等の製造供給に関する契約が平成29年11月をもって終了。

（注）Abbott Molecular, Inc.との契約は、平成29年11月に合意解約により終了いたしました。

##### (3) ライセンス契約

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費568百万円（前年同期比12.2%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は特定のセグメントに帰属しない全社費用として、報告セグメントには含まれておりません。主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

### (1) マグトレーション技術による遺伝子抽出とリアルタイムPCRによる遺伝子解析技術を融合した全自動遺伝子検査システム「geneLEAD」と複数の検体及び検査項目へ対応した遺伝子抽出試薬及び検査試薬の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現した当社独自のシステムのことであります。当連結会計年度は、フランスのエリテックグループ向けにカスタマイズした「geneLEAD plus」の製品出荷を開始し多くの引き合いを受けています。今後の収益拡大のための施策として、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込むことで、すでに販売中の「geneLEAD plus」を大きく進化させた安価でコンパクトな全自動遺伝子検査装置「geneLEAD（自社ブランドの新機種）」と、これに搭載する複数の検体及び診断項目へ対応した遺伝子抽出試薬及び検査試薬の開発を進めております。なお、遺伝子抽出試薬は「geneLEAD」で利用されるだけでなく、販売を開始した簡易型のDNA自動抽出装置「magLEAD」製品群にも搭載することによりユーザーの様々な自動化ニーズに対応できることを目指した開発を行っています。

### (2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことであります。プロトタイプとしては既に完成していましたが、当連結会計年度は、OEM製品化を目指し、免疫反応の測定技術を保有する企業（潜在顧客）との連携を進めました。まだ、製品化への結論には至っておりませんが、具体的な測定項目を定め、様々な試験を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額114百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、製造設備取得及び金型製作によるものであります。

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	117,862	254	20,630	157,621 (1,993.00)	277	-	296,645	77(12)
大館試薬 センター (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	207,417	6,795	1,758	14,707 (6,059.54)	-	17,493	248,172	-(-)

##### (2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサル・ バイオ・リサーチ ㈱	本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	-	-	-	-	-	-	-	8(-)
エヌピーエス㈱	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	103,709	2,841	1,131	40,140 (16,538.77)	2	-	147,825	77(-)

##### (3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国 カリフ オルニア州)	営業、 その他	-	-	-	-	-	4(-)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ マイ ンツ)	営業、 その他	-	8,108	-	-	8,108	5(-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度以降の設備投資計画は、平成30年8月27日開催の取締役会において決議した新株式発行に伴い次のとおりとなっております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大館試薬 センター	秋田県 大館市	試薬・ 消耗品	自動化設備	400	-	増資資金	平成30年 9月	平成34年 12月	(注)
			消耗品金型	200	-	増資資金	平成30年 10月	平成33年 12月	(注)
			拡張工事	200	-	増資資金	平成30年 9月	平成31年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,066,900	23,066,900	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	23,066,900	23,066,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成30年8月27日 (第16回乃至第18回新株予約権)
新株予約権の総数(個)	4,600,000個 第16回新株予約権: 2,000,000個 第17回新株予約権: 1,300,000個 第18回新株予約権: 1,300,000個
新株予約権のうち自己新株予約権数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 4,600,000株

新株予約権の行使時の払込金額（円）	<p>当初行使価額</p> <p>第16回新株予約権：402円</p> <p>第17回新株予約権：406円</p> <p>第18回新株予約権：411円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、平成30年9月14日に初回の修正がされ、以後5価格算定日（以下に定義する。）が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）において売買立会が行われる日（以下「取引日」という。）であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含む。）から起算して5価格算定日目の日の翌取引日（以下「修正日」という。）に、修正日に先立つ5連続価格算定日（以下「価格算定期間」という。）の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の単純平均値に対して下記に定義する行使価額修正率を掛けた金額の1円未満の端数を切り捨てた額（以下「基準行使価額」という。）（但し、当該金額が下限行使価額221円を下回る場合下限行使価額）に修正される。</p> <p>行使価額修正率</p> <p>第16回新株予約権：91%</p> <p>第17回新株予約権：92%</p> <p>第18回新株予約権：93%</p> <p>また、いずれかの価格算定期間内に調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合（取引所において取引約定が全くない場合）</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限（ストップ安）のまま終了した場合（取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらず）のとする。）</p>
新株予約権の行使期間	平成30年9月13日（当日を含む。）から平成33年9月13日（当日を含む。）までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>第16回乃至第18回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る第16回乃至第18回新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る第16回乃至第18回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の第16回乃至第18回新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。</p> <p>2．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>第16回乃至第18回新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
新株予約権の行使の条件	第16回乃至第18回新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

提出日の前月末（平成30年8月31日）における内容を記載しています。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)1	18,160,740	18,252,000	-	2,217,194	-	251,999
平成27年9月17日 (注)2	2,200,000	20,452,000	663,465	2,880,659	663,465	915,464
平成27年10月7日 (注)3	304,900	20,756,900	91,950	2,972,609	91,950	1,007,414
平成29年5月31日 (注)4	2,310,000	23,066,900	429,290	3,401,899	429,290	1,436,705

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

## 2. 有償一般募集

発行価格 637円

発行価額 603.15円

資本組入額 663,465千円

## 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 603.15円

資本組入額 91,950千円

割当先 いちよし証券(株)

## 4. 有償第三者割当

発行価格 371.68円

資本組入額 429,290千円

割当先 (株)日立ハイテクノロジーズ

## (5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	24	52	17	21	9,936	10,053	-
所有株式数 (単元)	-	218	7,197	36,459	3,671	258	182,848	230,651	1,800
所有株式数の割合(%)	-	0.09	3.12	15.80	1.59	0.11	79.27	100.00	-

(注)1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,549,200	19.72
(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24番14号	2,310,000	10.01
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	5.20
高橋 計行	大阪府枚方市	288,400	1.25
傳 孝広	東京都江東区	231,000	1.00
高山 茂	千葉県千葉市中央区	215,400	0.93
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	135,600	0.58
プレジジョン・システム・サイ エンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	106,900	0.46
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	97,300	0.42
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	86,700	0.37
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	86,700	0.37
井上 功	埼玉県大里郡	86,700	0.37
計	-	9,393,900	40.72

(注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式は所有していません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,065,100	230,651	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	23,066,900	-	-
総株主の議決権	-	230,651	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当と決定いたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	289,900 (注)2 985	1,920	1,175	1,010	1,011
最低(円)	149,800 (注)2 425	560	290	322	473

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成28年9月18日より東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 株式分割(効力発生日 平成26年1月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	728	648	663	679	624	588
最低(円)	623	520	555	581	545	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 (有)ユニテック代表取締役社長 （現任） 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. （現 Precision System Science USA, Inc.）取締役（現任） Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長（現任）	(注3)	4,549,200
専務取締役	技術開発部長	池田 秀雄	昭和46年6月18日生	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部システム開 発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本 部長 平成27年1月 当社常務取締役（技術本部・ソフト ウェア開発本部及び生産技術本部担 当） 平成30年7月 当社専務取締役（現任） 技術開発部・試薬管理部担当（現 任） 技術開発部長（現任） エヌビーエス㈱代表取締役社長（現 任）	(注3)	1,000
常務取締役	営業部長	古川 昭宏	昭和29年7月20日生	昭和62年12月 共同PR㈱入社 平成4年11月 (株)アイアールジャパン入社 平成12年12月 (株)ジュピターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 平成27年9月 当社取締役営業本部長 平成28年7月 当社取締役事業推進本部長 平成29年12月 Precision System Science USA, Inc. CEO（現任） 平成30年4月 当社取締役営業部長 平成30年7月 当社常務取締役営業部長（現任） 品質保証部・営業部・事業戦略室・ グローバル営業統括担当（現任）	(注3)	800
取締役	管理部長	田中 英樹	昭和43年10月21日生	平成4年4月 (株)東海銀行（現 (株)三菱UFJ銀 行）入行 平成12年7月 O.G.I.ベンチャーキャピタル入社 平成15年12月 当社入社 経営企画部 平成24年7月 当社業務本部IR・社長室長兼内部監 査室長 平成29年12月 当社管理部IR・社長室長兼内部監査 室長 平成30年7月 当社管理部長 平成30年9月 当社取締役管理部長（現任） 管理部担当（現任）	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		團野 達郎	昭和23年 6月21日生	昭和48年 4月 日野自動車工業(株) (現 日野自動車 株) 入社 平成13年 6月 同社執行役員 平成15年 6月 同社常務執行役員 平成16年 5月 日昇産業(株) (現 日野トレーディン グ株) 代表取締役社長 平成21年 6月 ジェイ・バス(株)代表取締役副社長 平成23年 6月 同社代表取締役社長 平成27年 9月 当社社外取締役 (現任)	(注 3)	-
常勤監査役		平山 伸之	昭和29年 5月12日生	昭和52年 4月 (株)日本不動産銀行 (現 (株)あおぞら 銀行) 入行 平成14年 5月 あおぞらインベストメント(株)出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年 9月 当社補欠監査役 平成23年 9月 当社監査役 (株)みのや監査役 平成27年 9月 当社常勤監査役 (現任)	(注 4)	-
監査役		荻原 大輔	昭和46年 5月14日生	平成 6年10月 センチュリー監査法人 (現 EY新 日本有限責任監査法人) 入所 平成10年 5月 公認会計士登録 平成14年 1月 荻原公認会計士事務所開設 (現任) 平成14年 5月 税理士登録 平成19年 9月 当社監査役 (現任)	(注 4)	-
監査役		山川 善之	昭和37年 8月21日生	昭和61年 4月 日本生命保険(相)入社 平成16年 9月 (株)ソーせい代表取締役副社長 平成18年12月 響きパートナーズ(株)代表取締役社長 (現任) 平成20年 6月 (株)リプロセル社外取締役 (現任) 平成26年 2月 (株)アドベンチャー社外監査役 (現任) 平成26年 3月 (株)デ・ウエスタン・セラピテクス研 究所社外取締役 (現任) 平成27年 9月 当社監査役 (現任)	(注 4)	-
計						

- (注) 1. 取締役團野達郎は、社外取締役であります。
2. 監査役平山伸之、荻原大輔及び山川善之は、社外監査役であります。
3. 平成30年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 9月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥本 浩臣	昭和47年 6月20日生	平成11年 9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年 7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年 5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設 (現任) 平成23年 9月 当社補欠監査役 (現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

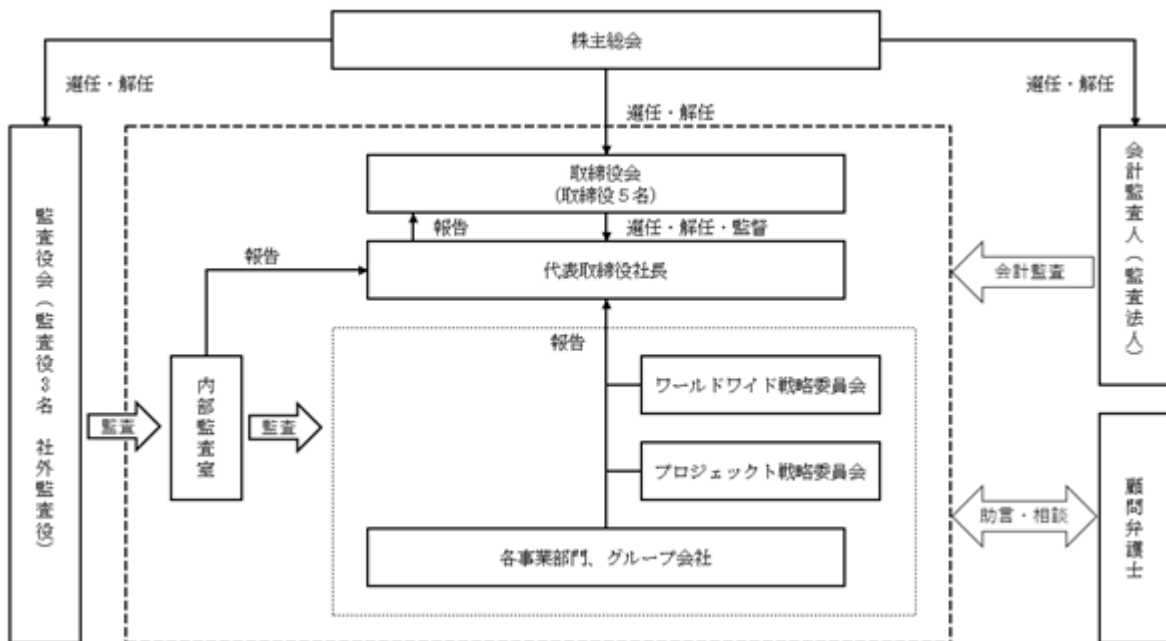
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在、取締役は5名で、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は3名で、全員が社外監査役であります。社外監査役の存在により、より中立的な立場から取締役の職務遂行状況、意思決定プロセス等について、監査を行っております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行っております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



##### 企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化のために、各種施策をとっております。今後とも向上に努めてまいります。現状においては、監査等委員会設置会社に移行する特別な理由もないことから、監査役会設置会社としての現行体制により、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上をめざすこととしております。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
  - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
  - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
  - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
  - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
  - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
  - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
  - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
  - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べる事ができる。
  - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
  - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
  - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。



(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室(7名)は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2015年度版)、国際規格ISO13485(2016年度版)、米国21CFR Part820(QSR)、IVDD(In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC)及び医療品医療機器等法(QMS省令169号)に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役3名は、金融機関経験者、公認会計士資格者、会社経営者にて、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役には、会社経営に関する業務経験に関する知見により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。なお、社外取締役團野達郎との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役には、財務及び会計に関する知見により、また、公認会計士としての専門的な知識、経験により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外監査役3名の間に、人的関係、資本的关系及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

## 4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	72,446	72,446	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	12,900	12,900	-	-	5

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等の支払はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動給与(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しております。なお、業績連動給与の具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	1	150
常務	125	1	125
取締役	100	1	100

上記は、平成30年9月28日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・取締役のうち、田島秀二、池田秀雄、古川昭宏、田中英樹は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。

## 5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している仰星監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員・業務執行社員 中川隆之、宮島章

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士13名、その他3名

6) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,060	-	20,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,060	-	20,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- 選任する監査公認会計士等の名称  
仰星監査法人
  - 退任する監査公認会計士等の名称  
新日本有限責任監査法人

- (2) 異動の年月日  
平成29年9月28日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成28年9月27日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査役会が仰星監査法人を会計監査人等の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、品質管理体制等を総合的に検討した結果として適任と判断したためであります。

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年9月28日開催の当社第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、上記の理由により新たに会計監査人として仰星監査法人を選任する議案の内容を決定したものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,443,598	2,056,170
受取手形及び売掛金	821,828	932,046
商品及び製品	836,601	312,375
仕掛品	201,045	370,517
原材料及び貯蔵品	411,849	509,249
繰延税金資産	4,037	2,676
その他	318,658	188,832
貸倒引当金	1,756	2,045
<b>流動資産合計</b>	<b>5,035,863</b>	<b>4,369,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,197,151	1,205,012
減価償却累計額	739,895	776,022
建物及び構築物(純額)	457,256	428,990
機械装置及び運搬具	187,843	186,879
減価償却累計額	173,736	168,879
機械装置及び運搬具(純額)	14,106	17,999
工具、器具及び備品	919,279	809,282
減価償却累計額	905,275	785,762
工具、器具及び備品(純額)	14,003	23,519
土地	213,339	212,469
リース資産	38,566	26,564
減価償却累計額	37,552	26,285
リース資産(純額)	1,013	279
建設仮勘定	9,569	17,493
<b>有形固定資産合計</b>	<b>709,290</b>	<b>700,751</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,202	1,510
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,202</b>	<b>1,510</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,773	1,623
その他	17,057	17,785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,271</b>	<b>56,849</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>768,763</b>	<b>759,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,804,627</b>	<b>5,128,934</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,030	354,632
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,079	328,950
未払法人税等	22,548	22,058
賞与引当金	10,670	9,595
製品保証引当金	-	1,884
その他	183,492	172,784
流動負債合計	1,385,820	1,389,905
固定負債		
長期借入金	628,017	385,515
繰延税金負債	6,168	6,183
製品保証引当金	1,125	39,798
その他	32,160	16,137
固定負債合計	667,470	447,634
負債合計	2,053,291	1,837,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金	1,309,494	1,309,494
利益剰余金	921,691	1,379,307
株主資本合計	3,789,702	3,332,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,366	40,692
その他の包括利益累計額合計	38,366	40,692
純資産合計	3,751,335	3,291,393
負債純資産合計	5,804,627	5,128,934

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,847,021	3,641,164
売上原価	1 2,501,582	1 2,329,390
売上総利益	1,345,438	1,311,774
販売費及び一般管理費	2, 3 1,786,021	2, 3 1,697,332
営業損失( )	440,582	385,558
営業外収益		
業務受託料	110	6,117
物品売却益	-	2,750
受取利息	212	153
為替差益	5,047	-
助成金収入	18,073	3,680
未払配当金除斥益	3,105	1,149
保険返戻金	2,497	81
その他	1,640	867
営業外収益合計	30,687	14,800
営業外費用		
支払利息	13,663	12,559
為替差損	-	1,860
株式交付費	4,894	-
その他	0	0
営業外費用合計	18,558	14,420
経常損失( )	428,453	385,178
特別利益		
受取補償金	37,155	42,218
固定資産売却益	4 2,118	-
特別利益合計	39,273	42,218
特別損失		
固定資産売却損	5 1,032	-
固定資産除却損	6 517	6 2,550
たな卸資産評価損	53,301	-
減損損失	7 139,442	7 96,406
特別損失合計	194,293	98,957
税金等調整前当期純損失( )	583,473	441,917
法人税、住民税及び事業税	7,512	13,265
法人税等調整額	35,766	2,433
法人税等合計	28,254	15,699
当期純損失( )	555,218	457,616
親会社株主に帰属する当期純損失( )	555,218	457,616

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失( )	555,218	457,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,015	2,326
その他の包括利益合計	57,015	2,326
包括利益	498,203	459,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,203	459,942



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,972,609	880,204	366,472	3,486,340
当期変動額				
新株の発行	429,290	429,290		858,580
親会社株主に帰属する当期純損失( )			555,218	555,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	429,290	429,290	555,218	303,361
当期末残高	3,401,899	1,309,494	921,691	3,789,702

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,382	95,382	41,115	3,432,074
当期変動額				
新株の発行				858,580
親会社株主に帰属する当期純損失( )				555,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,015	57,015	41,115	15,899
当期変動額合計	57,015	57,015	41,115	319,261
当期末残高	38,366	38,366	-	3,751,335

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	921,691	3,789,702
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			457,616	457,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	457,616	457,616
当期末残高	3,401,899	1,309,494	1,379,307	3,332,086

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,366	38,366	-	3,751,335
当期変動額				
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				457,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,326	2,326	-	2,326
当期変動額合計	2,326	2,326	-	459,942
当期末残高	40,692	40,692	-	3,291,393

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	583,473	441,917
減価償却費	104,462	83,350
引当金の増減額( は減少)	3,281	39,772
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	53,321	-
受取利息	212	153
支払利息	13,663	12,559
株式交付費	4,894	-
固定資産売却損益( は益)	1,085	-
固定資産除却損	517	2,550
減損損失	139,442	96,406
売上債権の増減額( は増加)	183,681	110,498
たな卸資産の増減額( は増加)	323,313	206,835
仕入債務の増減額( は減少)	191,908	32,128
その他	42,397	112,002
小計	752,331	31,220
利息の受取額	212	153
利息の支払額	13,693	11,580
法人税等の支払額	42,490	12,800
法人税等の還付額	5,536	22,635
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>802,766</b>	<b>32,812</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	257,108	108,568
有形固定資産の売却による収入	3,019	-
無形固定資産の取得による支出	13,015	6,281
保険積立金の積立による支出	1,010	1,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>268,114</b>	<b>115,860</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	412,610	334,631
リース債務の返済による支出	1,282	2,015
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	41,116	-
配当金の支払額	194	69
株式の発行による収入	853,686	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>828,483</b>	<b>236,715</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,120	2,038
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>188,276</b>	<b>387,427</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,875	2,423,598
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,423,598</b>	<b>2,036,170</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

(2) 連結子会社の数 4社

(3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱

エヌピーエス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託料」は重要性の観点から、当連結会計年度より独立掲記いたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」885千円及び「その他」865千円は「業務受託料」110千円、「その他」1,640千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	127,788千円	117,757千円
土地	157,621	157,621
計	285,409	275,378

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	216,315	214,662
長期借入金	370,044	241,830
計	886,359	756,492



(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	33,772千円	3,652千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
賞与引当金繰入額	3,308千円	3,330千円
貸倒引当金繰入額	324	289
製品保証引当金繰入額	-	41,251
給料及び手当	374,170	325,670
支払手数料	200,320	199,713
退職給付費用	13,291	10,289
研究開発費	647,048	568,080

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	647,048千円	568,080千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,182千円	- 千円
車両運搬具	936	-
計	2,118	-

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	241千円	- 千円
機械装置及び運搬具	207	-
工具、器具及び備品	-	-
車両運搬具	583	-
計	1,032	-

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	47千円	0千円
機械装置及び運搬具	352	574
工具、器具及び備品	117	1,975
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	0
計	517	2,550

## 7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

## (1) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌連結会計年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失139,442千円を特別損失に計上することといたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	-
		機械装置及び運搬具	26,862
		工具、器具及び備品	56,374
		リース資産	4,124
		土地	1,502
		ソフトウェア	8,958
		建設仮勘定	38,920
		その他	2,699
		合計	139,442

## (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

## (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度比で営業赤字の圧縮となりました。翌連結会計年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失96,406千円を特別損失に計上することいたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	103
		機械装置及び運搬具	16,295
		工具、器具及び備品	43,816
		リース資産	512
		土地	870
		ソフトウェア	2,766
		建設仮勘定	32,042
		合計	96,406

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,015	2,326
組替調整額	-	-
税効果調整前	57,015	2,326
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	57,015	2,326
その他の包括利益合計	57,015	2,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	20,756,900	2,310,000	-	23,066,900
合計	20,756,900	2,310,000	-	23,066,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 平成29年5月31日付で第三者割当による新株式発行2,310,000株によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	23,066,900	-	-	23,066,900
合計	23,066,900	-	-	23,066,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,443,598千円	2,056,170千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,423,598	2,036,170

## (リース取引関係)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち78.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,443,598	2,443,598	-
(2) 受取手形及び売掛金	821,828		
貸倒引当金(*1)	1,756		
	820,072	820,072	-
資産計	3,263,670	3,263,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	348,030	348,030	-
(2) 未払法人税等	22,548	22,548	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 長期借入金(*2)	949,096	944,792	4,303
負債計	1,819,675	1,815,371	4,303

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,056,170	2,056,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	932,046		
貸倒引当金(*1)	2,045		
	930,000	930,000	-
資産計	2,986,171	2,986,171	-
(1) 支払手形及び買掛金	354,632	354,632	-
(2) 未払法人税等	22,058	22,058	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 長期借入金(*2)	714,465	711,238	3,226
負債計	1,591,156	1,587,929	3,226

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式(*)	37,440	37,440

(\*) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,443,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	821,828	-	-	-
合計	3,264,912	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,056,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	932,046	-	-	-
合計	2,988,216	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	321,079	308,622	205,461	86,418	27,516	-
合計	821,079	308,622	205,461	86,418	27,516	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	328,950	227,483	106,746	47,844	3,442	-
合計	828,950	227,483	106,746	47,844	3,442	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、平成28年7月に退職一時金制度を確定給付から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,321千円	- 千円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
確定給付制度廃止に伴う未払金への振替額	26,660	-
確定給付制度廃止に伴う長期未払金への振替額	26,660	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)28,840千円、当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)23,943千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,034,323千円	1,118,606千円
減価償却超過額	226,340	199,594
土地	47,057	47,344
賞与引当金	3,412	3,046
未払事業所税等	2,637	2,933
未払事業税	4,009	3,652
未払社会保険	499	451
未払費用	1,373	798
その他	30,435	26,217
繰延税金資産小計	1,350,089	1,402,645
評価性引当額	1,341,459	1,396,529
繰延税金資産合計	8,630	6,116
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	4,344	4,453
その他	3,643	3,546
繰延税金負債合計	7,987	7,999
繰延税金負債の純額	642	1,883

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	4,037千円	2,676千円
固定資産 繰延税金資産	2,773	1,623
固定負債 繰延税金負債	6,168	6,183

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益又は損失（ ）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失( )	149,314	68,921	55,858	22,949	297,044
その他の項目					
減価償却費	44,150	24,412	6,550	29,349	104,462

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	-	3,847,021	-	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	-	3,847,021	-	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失( )	380	296,664	737,246	440,582
その他の項目				
減価償却費	-	104,462	-	104,462

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 737,246千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,902,835	964,497	353,374	420,457	3,641,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,902,835	964,497	353,374	420,457	3,641,164
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	78,275	5,993	74,333	123,154	269,769
その他の項目					
減価償却費	39,443	20,104	7,321	16,481	83,350

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	-	3,641,164	-	3,641,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	-	3,641,164	-	3,641,164
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	-	269,769	655,327	385,558
その他の項目				
減価償却費	-	83,350	-	83,350

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 655,327千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費及び研究開発費等）であります。

2. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
862,005	789,391	2,143,507	52,116	3,847,021

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	805,203	装置、消耗品、メンテナンス関連
QIAGEN Instruments AG	499,352	装置、消耗品、メンテナンス関連
ELITech Group S.p.A	432,885	装置、試薬・消耗品

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
935,722	776,737	1,840,830	87,874	3,641,164

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ELITech Group S.p.A	609,657	装置、試薬・消耗品
Roche Diagnostics GmbH	479,353	装置、消耗品、メンテナンス関連
NanoString Technologies, Inc.	432,592	装置、消耗品、メンテナンス関連
QIAGEN Instruments AG	375,195	装置、消耗品、メンテナンス関連



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）  
記載すべき重要な事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）  
該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
1株当たり純資産額	162.63円	1株当たり純資産額	142.69円
1株当たり当期純損失金額( )	26.50円	1株当たり当期純損失金額( )	19.84円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	555,218	457,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(千円)	555,218	457,616
期中平均株式数(株)	20,953,092	23,066,900

## ( 重要な後発事象 )

第三者割当による行使価額修正条項付第16回乃至第18回新株予約権の発行決議

平成30年8月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第16回、第17回、第18回新株予約権を発行すること及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、コミットメント契約を締結することを決議し、平成30年9月12日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

なお、概要は以下の通りであります。

(1) 割 当 日	平成30年9月12日
(2) 新株予約権の総数	4,600,000個 第16回新株予約権：2,000,000個 第17回新株予約権：1,300,000個 第18回新株予約権：1,300,000個
(3) 発 行 価 額	総額5,915,000円 第16回新株予約権1個当たり1.56円 第17回新株予約権1個当たり1.13円 第18回新株予約権1個当たり1.02円
(4) 当該発行による 潜在株式数	4,600,000株(新株予約権1個につき1株)
(5) 資金調達の額	1,858,700千円(注)

(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額  第16回新株予約権：402円  第17回新株予約権：406円  第18回新株予約権：411円  本新株予約権の行使価額は、平成30年9月14日に初回の修正がされ、以後5価格算定日（以下に定義する。）が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）において売買立会が行われる日（以下「取引日」という。）であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含む。）から起算して5価格算定日目の日の翌取引日（以下「修正日」という。）に、修正日に先立つ5連続価格算定日（以下「価格算定期間」という。）の各価格算定日においてそれぞれ取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の単純平均値に対して下記に定義する行使価額修正率を掛けた金額の1円未満の端数を切り捨てた額（以下「基準行使価額」という。）</p> <p>行使価額修正率  第16回新株予約権：91％  第17回新株予約権：92％  第18回新株予約権：93％</p> <p>また、いずれかの価格算定期間内に調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。</p> <p>当社普通株式に関して以下の事態が発生している場合、かかる状況を市場混乱事由と定義する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</li> <li>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合（取引所において取引約定が全くない場合）</li> <li>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限（ストップ安）のまま終了した場合（取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらずのものとする。）</li> </ol>								
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	<p>第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を割当予定先であるEVO FUNDに割り当てる。</p>								
(8) 資金使途	<table border="1" data-bbox="576 1093 1222 1319"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規検査試薬開発及び各国規制対応投資</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>検査試薬及び消耗品の量産化並びに生産コスト低減のための投資</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額 (百万円)	新規検査試薬開発及び各国規制対応投資	500	検査試薬及び消耗品の量産化並びに生産コスト低減のための投資	800	運転資金	558
具体的な使途	金額 (百万円)								
新規検査試薬開発及び各国規制対応投資	500								
検査試薬及び消耗品の量産化並びに生産コスト低減のための投資	800								
運転資金	558								
(9) その他	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要すること等を規定する本買取契約を締結する。</p> <p>また、第17回新株予約権の行使については平成31年9月13日以降、第18回新株予約権の行使については平成32年9月14日以降に行使が可能となる（但し、当社の指示（以下「行使前倒し指示」という。）により前倒しての行使が可能）旨を本買取契約にて規定する。</p>								

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（当初行使価額にて算定）を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権には取得条項が付されており、将来の事情の変化や1株当たり利益への影響等を考慮し、当社は本新株予約権を取得・消却する可能性があります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	321,079	328,950	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,332	2,092	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	628,017	385,515	1.09	平成31年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,499	3,407	-	平成31年～平成34年
合計	1,456,927	1,219,964	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,483	106,746	47,844	3,442
リース債務	1,463	1,166	777	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	806,686	1,721,197	2,582,130	3,641,164
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	129,131	228,867	331,792	441,917
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	131,223	235,645	340,398	457,616
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	5.69	10.22	14.76	19.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.69	4.53	4.54	5.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,705,988	1,278,211
受取手形	-	1,652
売掛金	2 695,545	2 777,248
商品及び製品	855,745	317,317
仕掛品	116,018	329,392
原材料及び貯蔵品	350,637	351,544
前渡金	3,998	8,540
前払費用	19,444	25,281
未収還付法人税等	21,476	-
未収還付消費税等	209,799	132,896
未収入金	2 60,186	2 16,771
関係会社短期貸付金	-	50,000
貸倒引当金	755	795
流動資産合計	4,038,084	3,288,060
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 342,936	1 325,422
機械及び装置	1,528	3,047
車両運搬具	113	7
工具、器具及び備品	6,634	10,460
土地	1 172,561	1 172,328
リース資産	599	79
建設仮勘定	6,305	8,233
有形固定資産合計	530,679	519,579
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	600	143
その他	72	72
無形固定資産合計	673	216
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	200,083	200,083
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	59	536
その他	10,672	10,672
投資その他の資産合計	352,364	352,842
固定資産合計	883,717	872,638
資産合計	4,921,801	4,160,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 207,074	2 155,286
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 321,079	1 328,950
未払金	2 96,275	2 144,989
未払費用	20,481	10,777
未払法人税等	15,467	14,394
前受金	974	76
預り金	24,181	12,075
賞与引当金	6,955	6,152
その他	1,887	1,646
流動負債合計	994,377	974,348
固定負債		
長期借入金	1 628,017	1 385,515
繰延税金負債	1,824	1,730
製品保証引当金	-	39,366
その他	4,757	3,110
固定負債合計	634,598	429,722
負債合計	1,628,975	1,404,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金		
資本準備金	1,436,705	1,436,705
資本剰余金合計	1,436,705	1,436,705
利益剰余金		
利益準備金	48,367	48,367
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,594,146	2,130,344
利益剰余金合計	1,545,778	2,081,976
株主資本合計	3,292,826	2,756,627
純資産合計	3,292,826	2,756,627
負債純資産合計	4,921,801	4,160,698

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 3,374,674	1 3,220,408
売上原価	1 2,185,541	1 2,084,385
売上総利益	1,189,133	1,136,023
販売費及び一般管理費	1, 2 1,682,885	1, 2 1,593,085
営業損失( )	493,752	457,061
営業外収益		
受取利息	11	276
為替差益	14,912	-
物品売却益	-	2,750
助成金収入	4,000	-
未払配当金除斥益	3,105	1,149
保険戻金	2,497	-
その他	1 1,306	1 506
営業外収益合計	25,834	4,683
営業外費用		
支払利息	12,262	11,052
為替差損	-	1,493
株式交付費	4,894	-
その他	0	0
営業外費用合計	17,157	12,546
経常損失( )	485,074	464,924
特別利益		
関係会社清算益	105,163	-
受取補償金	37,155	42,218
特別利益合計	142,319	42,218
特別損失		
固定資産除却損	61	2,103
固定資産売却損	275	-
関係会社株式評価損	210,762	-
たな卸資産評価損	53,301	-
減損損失	3 118,148	3 107,321
特別損失合計	382,548	109,424
税引前当期純損失( )	725,304	532,130
法人税、住民税及び事業税	3,389	4,161
法人税等調整額	-	93
法人税等合計	3,389	4,067
当期純損失( )	728,694	536,198

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,972,609	1,007,414	1,007,414	48,367	865,452	817,084	3,162,939
当期変動額							
新株の発行	429,290	429,290	429,290				858,580
当期純損失（ ）					728,694	728,694	728,694
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	429,290	429,290	429,290	-	728,694	728,694	129,886
当期末残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	1,594,146	1,545,778	3,292,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	3,162,939
当期変動額			
新株の発行			858,580
当期純損失（ ）			728,694
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	129,886
当期末残高	-	-	3,292,826



当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	1,594,146	1,545,778	3,292,826
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失（ ）					536,198	536,198	536,198
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	536,198	536,198	536,198
当期末残高	3,401,899	1,436,705	1,436,705	48,367	2,130,344	2,081,976	2,756,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	3,292,826
当期変動額			
新株の発行			-
当期純損失（ ）			536,198
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	536,198
当期末残高	-	-	2,756,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	127,788千円	117,757千円
土地	157,621	157,621
計	285,409	275,378

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	216,315	214,662
長期借入金	370,044	241,830
計	886,359	756,492

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	8,304千円	9,010千円
短期金銭債務	72,558	107,681

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,560千円	2,813千円
仕入高	531,017	499,952
販売費及び一般管理費	385,575	373,137
営業取引以外の取引による取引高	-	267

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.2%、当事業年度15.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.8%、当事業年度85.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料及び手当	202,238千円	199,218千円
賞与引当金繰入額	2,778	2,790
製品保証引当金繰入額	-	39,366
支払手数料	318,414	321,466
減価償却費	21,149	20,144
貸倒引当金繰入額	85	39
研究開発費	748,797	629,135

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

当事業年度におきましては、前事業年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌事業年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当事業年度において、当社が保有する固定資産(土地、建物、生産設備など)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失118,148千円を特別損失に計上することといたしました。

場所	用途	種類	当期減損損失(千円)
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	-
		機械装置及び運搬具	12,284
		工具、器具及び備品	49,641
		リース資産	4,484
		土地	59
		ソフトウェア	4,493
		建設仮勘定	47,185
		合計	118,148

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

当事業年度におきましては、前事業年度比で大幅な営業赤字の圧縮となりました。翌事業年度以降は早期の赤字解消及び黒字化を目指し、業績の改善を計画しておりますが、保守的な観点から減損の兆候が認められるものとし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、当事業年度において、当社が保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,321千円を特別損失に計上することいたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	151
		機械装置及び運搬具	14,867
		工具、器具及び備品	50,911
		リース資産	388
		土地	233
		ソフトウェア	698
		建設仮勘定	40,070
		合計	107,321

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式200,083千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式200,083千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	802,733千円	957,885千円
減価償却超過額	138,880	133,987
関係会社株式評価損	64,092	64,092
土地	34,943	34,943
賞与引当金	2,131	1,874
未払事業所税等	2,637	2,933
未払社会保険	301	267
未払事業税	3,709	3,359
棚卸資産評価損	6,949	6,895
その他	1,042	950
繰延税金資産小計	1,057,423	1,207,189
評価性引当額	1,057,423	1,207,189
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	1,824	1,730
繰延税金負債合計	1,824	1,730
繰延税金負債の純額	1,824	1,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付第16回乃至第18回新株予約権の発行決議

平成30年8月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第16回、第17回、第18回新株予約権を発行すること及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、コミットメント契約を締結することを決議し、平成30年9月12日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	342,936	4,930	151 (151)	22,292	325,422	251,507
	機械及び装置	1,528	16,868	14,829 (14,829)	518	3,047	18,335
	車両運搬具	113	-	37 (37)	67	7	1,580
	工具、器具及び備品	6,634	88,102	52,780 (50,911)	31,494	10,460	729,128
	土地	172,561	-	233 (233)	-	172,328	-
	リース資産	599	-	388 (388)	130	79	23,025
	建設仮勘定	6,305	46,232	44,306 (40,070)	-	8,233	-
	計	530,679	156,132	112,728 (106,623)	54,504	519,579	1,023,577
無形固定資産	ソフトウェア	600	514	698 (698)	273	143	-
	その他	72	-	-	-	72	-
	計	673	514	698 (698)	273	216	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	試薬製造用機械13,381千円
工具、器具及び備品	金型製作16,736千円、自社装置を在庫より振替54,570千円
建設仮勘定	試薬製造用機械46,232千円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械及び装置	減損14,829千円
工具、器具及び備品	減損50,911千円
建設仮勘定	減損40,070千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	755	795	755	795
賞与引当金	6,955	6,152	6,955	6,152
製品保証引当金	-	39,366	-	39,366

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pss.co.jp">http://www.pss.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

## (単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成30年8月27日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成30年9月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 章 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第16回乃至第18回新株予約権の発行を決議し、平成30年9月12日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年9月29日付けで無限定適正意見を表明している

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 島 章 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第16回乃至第18回新株予約権の発行を決議し、平成30年9月12日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。